

「暮らしも経済も壊す消費税増税やめてほしい…」

切実な願いが
込められた **「消費税増税に反対する請願」**

共産党のみ賛成、他会派は全て反対で **不採択** に！

民主、自民、公明の3党は、消費税増税について国会外での「談合」で合意し、議案成立をおし進めようとしています。

各世論調査を見ても、5割～6割の国民が「消費税増税に反対」の意思を表明しています。

こうした緊迫した状況の下、6月市議会には「消費税増税に反対する請願」が市民から提出されました。共産党市議団を代表して、上野みえこ議員が賛成討論を行い、採択を求めましたが、共産党を除く全ての会派の反対により請願は不採択となりました。

消費税は、低所得者ほど負担が重い税金です。また多くの中小業者が増税分を価格に転嫁できず身銭を切って納税しています。いま、消費税を10%に引き上げ、総額1兆3千500億円の負担を強行すれば、日本経済と暮らしに破壊的な打撃を与えます。

1997年の3%から5%に引き上げた際も、税収全体は1兆4千億円も減り、国と地方の借金も4年間で2兆円も増えました。

消費税10%を強行すれば、お年寄

りの年金や介護の財源も作れないばかりか、子や孫の世代に大きな借金を残すことになってしまいます。

消費税増税ではなく、ムダな大型公共事業の中止、大企業や富裕層への1.7兆円の減税を改めることが求められます。さらには2兆6千億円もの大企業に貯め込まれた内部留保を、労働者の正社員化や中小業者との公正な取引ルールの確立などで、経済に還流させることで、暮らしと経済の立て直しを図ることができます。

「政治倫理条例」の改定案が可決

共産党・自由クラブ～市民の調査請求権を制約するとして反対

議員の口利きなど倫理違反の疑惑がある際、市民による調査請求権を保障した政治倫理条例。

素案では、審査請求に必要な署名数を現在の4倍（有権者の1/50）にし、集める期間も30日と限定するなど、調査請求がしにくくなる内容となっていました。

その後、4月に行われたパブリックコメントで多くの市民が素案に反対意見を表明したこと、また1429人分の署名が提出されるなど

市民運動の結果、調査請求に必要な署名数は現状維持の有権者の1/200となりました。しかし、集める期間については、「期限なし」から「60日」と限定され、審査請求が制約される内容（条例とは別に規則で定める）です。

市議会最終日、共産党からまずだ牧子市議が質疑、なすまどか市議が反対討論を行いました。共産党、自由クラブのみの反対となり、条例改定案が可決されました。

（控室から） 益田牧子
ピンチをチャンスに！諦めない

「不況が続くなか、ダメな会社はどんどん潰した方がいいという見解がある。それは100%間違いない。倒産とは、命の問題なのである。…万策尽きたと皆から言われた案件でも、諦めてはいけない。1%の可能性があるのなら、それに賭けて対処していかねばならない」と村松謙一弁護士。「いのちの再建弁護士」を一気に読みました。

顧問先社長の自殺、愛する娘さんの死という痛苦の体験を乗り越え、経済合理性よりも、『人間の尊厳や命の重み』が大切と、「義を見てせざるは勇なきなり」と奮起。

自らの体験を踏まえ、企業再建の最後の決め手は経営者や従業員のやる気と言いつつ、「やる気、粘り、負けん気、勇気、そして何くそという気持ち」が最後には、ものをいう。『心の力』が会社を再生させる」と説きます。金融機関には、「まずスープを与え、体力を取り戻し、少し太らせてからお金をもらうようにした方がいい」と説き、「経営者の心情への配慮、サポートの必要性、共感力」を求めています。「どん底に落ちたとしても、やり直すチャンスがあります。社会こそ、希望の持てる社会だと思おう。敗者復活を求めない歪んだ競争社会に断固異議を唱えたい。危機から復活した経営者はみな、弱い人に視線を注ぐ、懐の深い経営者に成長している」と勇気の出る一冊、ぜひ一読を！

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 805

2012年6月24日

電話 328-2656

FAX 359-5047

再生エネルギー100%の熊本市を!

再生エネルギー基金3.5億円に市独自の上乗せを要望

6月議会には、国の交付を受け、3.5億円の再生エネルギー等導入推進基金積立金が提案されました。基金を積み立て、本年度、計画を策定し、5か年事業で防災拠点となる公共施設への太陽光発電システムや蓄電池を順次導入する方針です。予算決算委員会で、益田牧子議員は、熊本市が新潟市と2市、国の選定を受けたことを評価。しかし、国への申請では、エネルギーの自給自足の実現を目指し、14億円の事業費を要望したものの、3.5億円に止まったことから、市が独自に一般財源を上乗せし、「省エネ対策」や「エネルギーの自給自足実現」に向けて取り組むよう要望しました。同時に地球温暖化防止条例を制定し、総合的な施策を推進することを求めました。

すべての小学校に太陽光発電を設置し防災拠点整備を!

熊本市は、太陽光発電システムと蓄電池を災害時に重要な役割を担う23か所の公共施設へ優先的に導入する計画です(下表参照)。益田牧子議員は、高齢化社会においては、半径1キロ圏にある小学校単位での防災拠点が必要であり、小中学校への早急な太陽光発電設置を求めました。

優先順位	施設名	太陽光発電	蓄電池
1)	本庁舎・中央区役所	30kW	45kWh
	市総合体育館・青年会館	30kW	45kWh
2)	東区役所	30kW	45kWh
	西区役所	50kW	45kWh
	南・北区役所	各 30kW	各 45kWh
	中央・東・西消防署	各 30kW	各 45kWh
3)	託麻・河内・花園・ 飽田・天明・幸田・ 城南・北部・清水 総合出張所	各 20kW	各 30kWh
	大江・秋津・東部・ 南部・龍田 出張所	各 20kW	各 30kWh
合計 23施設		570kW	825kWh

※本庁舎、東区役所にはそれぞれ、10kW、30kWの太陽光発電導入済
また、西区役所は旧西部市民センター部分に20kW、増築部分に30kW
の太陽光発電導入済

遅れている熊本市小中学校への太陽光発電設置の促進を!

熊本市の小中学校への太陽光発電の現在の設置状況は、小学校では、92校中6校、中学校42校中7校。今後の計画は、新設校や新築の場合だけです。全小中学校への早急な設置が必要です。人吉市では、10年度に太陽光発電設置と併せてエアコンをすべての小中学校9校の普通教室に設置をしています。(事業費はエアコン4億4千万円、太陽光発電3億8千万円で3分の1が国の補助)

再生エネルギーへの転換は「原発ゼロ」が大前提 幸山市長も、「脱原発をめざす首長会議」に参加を!

益田牧子議員は、予算決算委員会締めくくり質疑で、幸山市長にたいして、再生エネルギーへの転換を進めるために、その大前提として、原発ゼロを明確に掲げる「脱原発をめざす首長会議」への参加を求めました。

「脱原発をめざす首長会議」は、「生命財産を守る立場から、自治体の首長も自らの責任として、原発に依存しない社会『脱原発社会』をできるだけ早期に実現し、すみやかに再生エネルギーを地域政策として実現することを積極的に進めていく」ことをめざしています。

設立総会が4月28日開催され、「大飯原発などの拙速な再稼働に反対する決議や今年夏策定予定の「新しいエネルギー基本計画」で、原発ゼロを決定するよう政府に求める決議を採択しました。全国の首長及び経験者70名が加入し、熊本県からは、宮本水俣市長、横谷山江村長が、政令市では、上田札幌市長、河村名古屋市長が参加しています。

「将来的には原発に依存しない社会の実現をめざすべき」と答弁

幸山市長は、「東日本大震災に伴い、福島第1原発では、危機管理上『想定外』の事故が次々発生し、原子力発電の安全性に対する信頼は根底から揺らいでしまった。また、使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理問題に加え、安価で効率性が高いと考えられていた発電コストも、トータルで見れば、必ずしもそうではない。原子力発電は、安全性の確保が最低条件であり、安全性を欠いた推進はあり得ない。これまで以上に太陽光や風力、水力といった再生可能エネルギー導入を推進していくとともに、将来的には、原発に依存しない社会の実現を目指すべき」と答弁しました。市長は、2010年3月1日、「核兵器廃絶を

めざす平和市長会議に参加をしています。原発事故がもたらす『異質の危険』をなくす方法は、ただ1つ、原発そのものをなくすことです。原発は、核兵器と同様に、人類と共存できないことは明らかです。

「脱原発をめざす首長会議」参加実現に向け、世論を強めましょう。

